

第9次中期目標（令和5年度～令和7年度）の達成状況 ～先進的なGX産業エリアの形成を目指して～

目標及び主な取り組み		達成見込み（主なもの）																																														
目標の期間と設定																																																
目標期間：R5年度～R7年度（3カ年） 進め方【第3期】に基づき、2050年脱炭素社会の実現に向けて、先進的なGX産業エリアの形成を目指した事業展開および用地分譲等の推進、積極的な基盤整備、継続した株主還元の実施を図るべく目標を設定する。		第9次中期目標期間の3カ年は、世界的な資源・エネルギー価格の高騰等により、先行きが不透明な状況であったが、北海道、苫小牧市等と連携を図り、関心を示す企業への丁寧な対応や立地企業へのフォローアップを行い、苫東GXHUB構想をもとにGXの取り組みを紹介するなど、苫東地域の優位性を積極的にPRした結果、大型データセンターの立地やカーボンニュートラルに向けた大型案件の成約をはじめ、多くの立地企業への追加分譲に繋げることが出来た。 また、ニーズに応じた用地造成や大規模分譲を見据えた一団の分譲用地の整備と併せ、将来的に必要なとなる基盤整備資金等を確保した上で、適切な株主還元を継続して実施した。																																														
目標実現の具体的方策																																																
1. 時代のニーズに対応した用地分譲等の推進（分譲目標40ha）																																																
① 一般分譲の誘致活動推進		GXおよび物流関連企業をはじめ、半導体関連企業への分譲も実現したほか、多くの立地企業への追加分譲等により、産業用地の分譲は175.9ha、産業用地以外の分譲は184.6ha（うち安平川河道内調整地184.2ha）となり、合計で360.5haを分譲した。																																														
② プロジェクト分譲の誘致活動推進		大型データセンターの立地やカーボンニュートラルに向けた大型案件が成約した。 臨空東地区におけるコーポレートPPA事業の具体化のため、関係先と基本合意書を締結する予定である。 水素、アンモニアの利用やマイクログリッド事業について、立地企業等と情報交換を行った。																																														
③ 情報収集・情報発信の強化		苫東GXHUB構想について、苫小牧市内の企業を含む関係先との情報交換、情報発信に努めた。 展示会等において苫東地域のPR活動を行ったほか、各協議体へ継続して参画し、連携を図った。 柏原開拓道1号線拡幅工事、工業用水配水管工事、エゾシカ対策等について、立地企業懇話会において情報提供を行った。 リニューアルしたホームページおよび新しい航空写真パネルを活用して情報発信を強化した。																																														
2. 積極的な基盤整備等																																																
① 将来の企業立地に備えた計画的な基盤整備・用地造成の実施		次期開発エリアを決定し、開発に向けた測量を複数箇所で行った。 臨海部においては、企業ニーズに応じて用地造成を行ったほか、臨空柏原地区においては、大規模分譲を見据えて用地造成を行い、一団の分譲用地を整備した。 臨空柏原地区の汚水排水量増加を見据え、下水ポンプ場の改築に向けて検討を行った。																																														
② 上下水道等社有インフラ施設の適切な維持管理		臨海部の配水管更新・耐震化工事については、計画通り実施した。 臨海部の開発状況を踏まえ、給水能力の増強に向けて上水ポンプ場の改築工事に着手した。 開発エリアの汚水管調査を行い、必要な修繕工事を実施したほか、調査結果に基づき、今後も計画的に修繕を行う予定である。																																														
③ 苫東埠頭の社会的ニーズに応じた運用と維持管理		苫東埠頭へのアンモニア船導入に向けて、関係企業と協議を行い、荷役方法や受入・払出の利用形態を検討し、カーボンニュートラルに資する取り組みを行うことが出来た。 鋼構造物の維持補修実施方針に基づき、岸壁施設の防食工事を実施したことにより、施設の長寿命化を図ることが出来た。																																														
3. 自然環境との共生と活用の推進																																																
① 森林資源の利活用		施業の持続性や景観保護の観点から、施業の優先度が高い森山林の施業を行うこととし、苫小牧広域森林組合と締結した森林経営委託契約に基づき、間伐作業を行う予定である。																																														
② 安平川河道内調整地事業への協力		安平川河道内調整地事業の用地売却においては、土地の評価について適切に対応したほか、調整地工事に伴う社有地への立入や利用について、工事が円滑に進むように協力した。																																														
4. 経営基盤の強化と株主還元の継続																																																
① 基盤整備対応および苫東埠頭等社有施設災害対応の資金確保、未利用地の有効活用、株主還元の継続実施		中長期的な視点で必要となる基盤整備資金および苫東埠頭強靱化資金については、関係機関に新たな工事等の必要性を説明し、資金を確保することが出来た。 物価上昇に鑑み、分譲原価の見直しと併せ、分譲価格は道央圏の工業団地との価格競争力を維持した上で改定した。 食関連企業の事業承継先と協議を行い、新たに長期土地賃貸借契約を締結する予定である。 株主還元は、将来的に必要なとなる基盤整備資金等を確保した上で適切に継続し、令和6年度においては、大規模分譲に伴う収入増加を踏まえ、過去最高の1株2,700円の配当を実施した。 <table><tr><th colspan="5">（単位：百万円）</th></tr><tr><th>項 目</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th><th>R7年度</th><th>3カ年計</th></tr><tr><td>分 譲 面 積</td><td>68.5ha</td><td>209.4ha</td><td>82.6ha</td><td>360.5ha</td></tr><tr><td>うち 産 業 用 地</td><td>21.13ha</td><td>136.53ha</td><td>18.24ha</td><td>175.90ha</td></tr><tr><td>うち産業用地以外</td><td>47.39ha</td><td>72.93ha</td><td>64.36ha</td><td>184.68ha</td></tr><tr><td>売 上 高</td><td>3,726</td><td>12,524</td><td>3,678</td><td>19,928</td></tr><tr><td>営 業 利 益</td><td>1,026</td><td>1,718</td><td>1,315</td><td>4,059</td></tr><tr><td>税 引 前 純 利 益</td><td>1,054</td><td>1,700</td><td>1,431</td><td>4,185</td></tr><tr><td>剰 余 金 配 当 額</td><td>1,013</td><td>3,038</td><td>2,025</td><td>6,076</td></tr></table>		（単位：百万円）					項 目	R5年度	R6年度	R7年度	3カ年計	分 譲 面 積	68.5ha	209.4ha	82.6ha	360.5ha	うち 産 業 用 地	21.13ha	136.53ha	18.24ha	175.90ha	うち産業用地以外	47.39ha	72.93ha	64.36ha	184.68ha	売 上 高	3,726	12,524	3,678	19,928	営 業 利 益	1,026	1,718	1,315	4,059	税 引 前 純 利 益	1,054	1,700	1,431	4,185	剰 余 金 配 当 額	1,013	3,038	2,025	6,076
（単位：百万円）																																																
項 目	R5年度	R6年度	R7年度	3カ年計																																												
分 譲 面 積	68.5ha	209.4ha	82.6ha	360.5ha																																												
うち 産 業 用 地	21.13ha	136.53ha	18.24ha	175.90ha																																												
うち産業用地以外	47.39ha	72.93ha	64.36ha	184.68ha																																												
売 上 高	3,726	12,524	3,678	19,928																																												
営 業 利 益	1,026	1,718	1,315	4,059																																												
税 引 前 純 利 益	1,054	1,700	1,431	4,185																																												
剰 余 金 配 当 額	1,013	3,038	2,025	6,076																																												
② 将来を見据えた人材確保と人材育成、DXの推進、BCPサイクルの実行		定年退職者の補充として総務部に1名、基盤事業部に1名を採用したほか、企画営業部に出向者1名を受け入れたが、技術系職員の採用については、非常に厳しい状況となった。 インボイス制度および税務調査への対応を適切に行った。 発出文書の一部電子化や役職員全員にノートパソコンを導入するなど、社内DXを推進した。 社屋のGXを推進するため、太陽光発電施設の設置検討を行った。																																														
		苫東地域の通勤Maasの可能性について、立地企業へのヒアリングを実施した。																																														